

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 8月14日 更新

事務事業名		男女共同参画推進研修事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村誓丞
	施策	23	人権が尊重される社会づくり			所属課	総務課	担当者名	猿渡祥子
	基本事業	77	男女共同参画社会に対する理解の促進			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1217
予算科目		会計一般	款2	項1	目15	事業連番10909	法令根拠	男女共同参画社会基本法、合志市男女共同参画まちづくり条例	
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		
								成果優先度評価結果	③
								コスト削減優先度評価結果	⑪

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	①男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業(熊本県主催) 事前研修(1日)、本研修(3泊4日)、事後研修(1日)参加者に補助金を交付し、研修で得た知識・手法を生かしてまちづくりを推進する地域リーダーを育成する事業。 ※平成25年度は市民2名が参加した。 ②熊本・菊池地域男女共同参画地域連絡会議 県地域振興局、市町の男女共同参画担当者及び市民代表で熊本・菊池地域の男女共同参画の推進を図る事業。 ③各自治体の男女共同参画のイベントへの参加 男女共同参画に関する知識を深め、各自治体との連携を図る事業。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	(1)男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業 ①広報にて参加者を公募 ②応募者に対して決定通知を送付 ③参加者が事前研修・本研修(視察、講演会等)・事後研修に参加 ④参加者が報告書を作成 ⑤県知事より地域リーダー認定書を交付 ⑥参加者を「地域リーダー」として市の男女共同参画推進イベントや審議会・委員会などへの協力を要請 (2)熊本・菊池地域男女共同参画地域連絡会議 担当職員が出席して情報収集、情報交換を行う。 (3)各自治体の男女共同参画のイベントへの参加 懇話会委員に情報提供し、積極的な参加を勧める(近隣自治体で出席が 特に有意義な行事の場合は報酬・費用弁償あり)。
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO) 男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業(熊本県主催)に市民2名が参加したことにより、市民にリーダー的な活動をする人の育成が出来た。		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア! 県地域リーダー研修に参加した市民	人	補助対象者を2名程度としたことによる補助金の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
地域リーダー研修の参加者(育成対象)、市民(研修の成果を享受する対象)	⇒ア 参加者一人当たりの補助金額	円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
研修で得たものを地域の男女共同参画推進のために生かす。	⇒ア 地域リーダー育成研修を有意義と感じた参加者の割合	パーセント
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
研修に参加し、その中で得たものについて地域、職場、懇話会等に応えることが事業の意図であるので、研修に参加して有意義と感じた人数と研修に参加した人数により成果指標を設定した。		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
① 活動指標		人	3	2	2	2	2	2	2	2	
② 対象指標		円	33,333	31,500	30,000	28,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
③ 成果指標		パーセント	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	101	63	90	56	60	90	90	90
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	101	63	90	56	60	90	90	90
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3	3
	延べ業務時間		時間	130	120	130	27	130	130	130	130
	(B)人件費計		千円	524	488	529	107	529	529	529	529
トータルコスト(A)+(B)		千円	625	551	619	163	589	619	619	619	

事務事業名	男女共同参画推進研修事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 手厚いカリキュラム・具体的な実践方法の研修を受けてもらうことで達成見込みあり。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 毎年成果を満たしているので向上の余地はなく、現状を維持する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 男女共同参画まちづくり講座事業・男女共同参画推進啓発誌発行事業・男女共同参画推進研修事業は一体化している事業であり、包括して一事業と捉えることが可能。平成26年度から男女共同参画まちづくり講座事業へ統合予定。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 県地域リーダー育成事業は、県が予算を決め、県が費用の1/3を負担し、残りを市が負担するので削減余地はない。旅費は、事業遂行のための最小限の予算であるため削減余地なし。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の事務しか行っていないため、削減の余地なし。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 県地域リーダー育成事業は、広報で一般公募し、また、そこで得た内容は、地域で活かされるので公平・公正である。また、他自治体の研修会も、そこで得たものが合志市主催のイベント等で活かされるので、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 県地域リーダー育成については、県主催であり、他のイベントは自治体主催で、そこに参加するので役割分担は適正である。また、懇話会にも男女共同参画について知識を広げるために各自治体のイベントについて案内している。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

県地域リーダー育成事業には2名の市民が参加した。男女共同参画について理解を深める・広めるためには、研修等に参加し続けることが必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可					(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																									
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策